

「侵害情報の送信と相当の関連性を有するもの」の解釈**【文 献 種 別】** 判決／最高裁判所第二小法廷**【裁判年月日】** 令和 6 年 12 月 23 日**【事 件 番 号】** 令和 5 年（受）第 1583 号**【事 件 名】** 発信者情報開示等請求事件**【裁 判 結 果】** 原判決一部破棄、一部棄却**【参 照 法 令】** 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律**【掲 載 誌】** 裁判所ウェブサイト

◆ LEX/DB 文献番号 25573962

弁護士 清水陽平

事実の概要

本件は、インスタグラム上のアカウント（以下「本件アカウント」）における投稿により権利を侵害されたとする Y（被上告人）が、本件アカウントへのログインのために行われた 8 回の通信（以下「本件ログイン①」等）について、インターネット接続サービスを提供した経由プロバイダである X（上告人）に対し、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（以下「プロバイダ責任制限法」）に基づき、本件各ログインに係るプロバイダ契約者に係る情報の開示を求めた事案である。

インスタグラムは、アカウントにログインした状態でなければ投稿ができず、運営者はログインに関する送信に係る IP アドレス及び通信日時（以下「ログイン通信等」）を記録しているが、投稿時の通信に係るこれらの情報を記録していない。

氏名不詳者（以下「本件投稿者」）は、本件アカウントにおいて、令和 3 年 4 月 29 日に投稿①～④を、日時不明の時期に投稿⑤を投稿した。他方、本件投稿者は、令和 3 年 5 月 20 日から同年 6 月 13 日までの間に、本件ログイン①～⑧を行った。また、X の提供するインターネット接続サービスを利用した令和 3 年 4 月 29 日と同年 5 月 1 日の 2 回のログインのための通信（以下「本件介在ログイン」）があるが、X は自らが保有する通信記録の中から本件介在ログインに対応するものを特定できなかった。

原審において、X は投稿①～⑤に最も近接するのは本件ログイン②であり、その余の各本件ログインに係る契約者情報は「権利の侵害に係る発信者情報」（改正前プロバイダ責任制限法（以下「改正前法」）4 条 1 項）に該当しないと主張したが、原審は同一人物が本件各ログインをしたと認められ、投稿に最も近接する一時点のログインのみの IP アドレスに係る契約者情報に限定する理由はないとして、改正前法に基づいて請求をいずれも認容すべきものとした。

これに対して、X が、令和 4 年 10 月 1 日、改正プロバイダ責任制限法（以下「改正後法」）及び特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律施行規則（以下「施行規則」）が施行されているため、改正後法が適用されるべきとして上告したのが本件である。

なお、改正前法は、当該特定電気通信の用に供される特定電気通信設備を用いる特定電気通信役務提供者に対し、当該権利の侵害に係る発信者情報の開示を請求することができるとされ、ログイン通信等に係る開示請求は法律上想定されていなかった反面、改正後法は、ログイン通信等のうち、一定の範囲のものを侵害関連通信と規定した（5 条 3 項、施行規則 5 条）上で、特定電気通信設備を用いる特定電気通信役務提供者（以下「コンテンツプロバイダ」）に対し、侵害関連通信に係る IP アドレス等である特定発信者情報等の開示請求を（5 条 1 項、施行規則 2 条、3 条）、また、当該特定電気通信に係る侵害関連通信の用に供される電気

通信設備を用いて電気通信役務を提供した者（以下「経由プロバイダ」）に対し、当該侵害関連通信に係る発信者情報の開示を請求することができる旨を規定した（5条2項）。

判決の要旨

一部破棄自判、一部棄却。

本判決は、「改正後法の規定の適用を排除し、改正前法の定めるところによる旨の経過措置等の規定は置かれて」おらず、また、改正後法は「法5条において、発信者情報の開示請求権の要件を一部整理するなどしたものであって、発信者情報の開示請求権そのものを新たに創設したものではない」として、「改正後法5条2項の規定は、権利の侵害を生じさせた特定電気通信及び当該特定電気通信に係る侵害関連通信が」「改正法の施行前にされたものである場合にも適用されると解するのが相当であ」り、「改正前法4条1項が適用されると解する余地はない」とした。

そして、本件ログイン①～⑧が「侵害関連通信」に当たることを前提に、「改正後法5条1項、2項は、侵害情報の発信者の特定のためには当該侵害情報の送信に係る発信者情報の開示を認めるのが最も適切と考えられるものの、これにより当該発信者を特定することができない場合にログイン通信等に係る情報の開示を求めることができないとすれば侵害情報の流通により権利を侵害された被害者の救済が不十分になる一方で、ログイン通信等それ自体は権利侵害性を有しないことから、被害者の権利救済の必要性和通信者等のプライバシー、表現の自由及び通信の秘密との均衡を踏まえた要件の下で、被害者が、侵害関連通信に係る発信者情報の開示を請求することができる旨を明示的に規定したものと解される。改正後法5条3項は、このような趣旨の下で、上記の開示請求の対象範囲を画する侵害関連通信について、侵害情報の発信者が行った当該侵害情報の送信に係るログイン通信等であって、当該『侵害情報の発信者を特定するために必要な範囲内であるもの』としてその具体的内容を総務省令に委任しているものと解され、これを受けて施行規則5条柱書きは、侵害関連通信について、同条各号に掲げる符号の電気通信による送信であって、それぞれ『侵害情

報の送信と相当の関連性を有するもの』としている。」として、施行規則5条柱書きの文言や改正後法の趣旨を踏まえ、「少なくとも他のログイン通信等に係る情報により侵害情報の発信者を特定できない場合にまで、侵害情報の送信との間に一定の時間的間隔があるなど当該送信との関連性を低下させ得る事情があることを理由として、一律に『侵害情報の送信と相当の関連性を有するもの』といえないと解することは相当でない」とする。

他方で、「ログイン通信等は、それが侵害情報の発信者によって行われたものであるとしても、それ自体に権利侵害性はない上、」「当該発信者が利用したインターネット接続サービスに関する契約を締結している第三者の情報等も含み得るから、その開示によりこれらの者の権利利益が制約されることは否定できない」ことを指摘し、一方で、「被害者においては、ログイン通信等のうちの一つに係る情報により侵害情報の発信者を特定できるのであれば、更にその余のログイン通信等に係る情報の開示を求める必要性があるということとはできない」として対立利益を指摘する。

以上を踏まえ、「施行規則5条柱書きが侵害関連通信を『侵害情報の送信と相当の関連性を有するもの』としたのは、同条各号に掲げる符号の電気通信による送信それぞれについて、開示される情報が侵害情報の発信者を特定するために必要な限度のものとなるように、個々のログイン通信等と侵害情報の送信との関連性の程度と当該ログイン通信等に係る情報の開示を求める必要性とを勘案して侵害関連通信に当たるものを限定すべきことを規定したものであると解される」として、「侵害情報の送信と最も時間的に近接するログイン通信が『侵害情報の送信と相当の関連性を有するもの』に当たり、それ以外のログイン通信は、あえて当該ログイン通信に係る情報の開示を求める必要性を基礎付ける事情があるときにこれに当たり得る」との解釈を示した。

その上で、「本件各ログインの中では、本件投稿①～④の21日後にされた本件ログイン②が、これらの投稿と最も時間的に近接する。また、本件投稿①～④と本件ログイン②の間には本件介入ログインが存在するが、Xは自らが保有する通信記録の中から本件介入ログインに対応するものを特定できておらず、本件介入ログインに係る情

報からこれらの投稿をした者を特定することは困難であって、あえて本件ログイン②に係る情報の開示を求める必要性を基礎付ける事情がある」として、「本件ログイン②は、本件投稿①～④との関係で、施行規則 5 条柱書きにいう『侵害情報の送信と相当の関連性を有するもの』に当たる」とした。

一方、「本件ログイン①、③～⑧は、本件ログイン②と比べ、本件投稿①～④と時間的に近接して」おらず、「X は本件ログイン②に係る発信者情報を保有しており、これに加えて、あえて本件ログイン①、③～⑧に係る情報の開示を求める必要性を基礎付ける事情はうかがわれ」ず、「本件投稿⑤との関係でみても、当該投稿がされた日時は不明であって、本件各ログインのいずれがこれと最も時間的に近接するかは明らかでなく、ほかに両者の関連性の程度を示す事情もうかがわれない」として、本件ログイン①、③～⑧が「侵害情報の送信と相当の関連性を有するもの」に当たらないとした。

判例の解説

一 時際法による改正後法の適用

本判決は、本件各投稿と本件各ログインがプロバイダ責任制限法の改正前に行われたが、発信者情報開示請求の裁判中に法改正があった場合に、行為時の法である改正前法を適用するのか、口頭弁論終結時の法である改正後法のいずれを適用するかがまず問題となっている。

かかる法適用の問題は、時際法の問題とされる。時際法とは、2 個の法令が時間的に先後関係に立つときに、ある法律事実がそのいずれの方に支配されるかを定める法則¹⁾であり、法律の不遡及原則とその例外、法律の即時効（即時適用）の原則とその例外である旧法存続が含まれる。

本判決は、①経過措置等の規定は置かれていないこと、②改正法は発信者情報開示請求権を新たに創設したものではなく、要件を一部整理するなどしたもの過ぎないことを理由に、口頭弁論終結時の法である改正後法を適用するとしているところ、①の理由は法律の不遡及原則について、②の理由は法律の即時効の例外を認める必要がないことを示したものと整理することができる。

類似の問題が論点となったものとして、最二小判令 5・1・30（民集 77 巻 1 号 86 頁、判時 2567 号 34 頁、判タ 1510 号 158 頁）がある。同判例は、プロバイダ責任制限法と令和 2 年総務省令第 82 号との関係が時際法の観点で問題とされたものであり、同省令 82 号により発信者情報として電話番号が追加されたため、控訴審において同省令施行後に開示請求したところ、法令の遡及適用を理由として棄却した控訴審判決を、経過措置が置かれていないこと、開示請求の対象となる情報を総務省令に委任した趣旨は機動的な対応を可能とすることにあり、その趣旨に従い電話番号を追加するものにとどまるとして、遡及適用を否定したものである。

本判決は、最二小判令 5・1・30 と相まって、法改正や施行規則（省令）の改正が行われた場合、特段の経過規定が置かれないう限り、実体法上の請求権に関する限りにおいて、改正法・改正施行規則（省令）が適用されることを原則とすべきことを明らかにしたものといえる。ただし、本判決は「発信者情報開示請求権を新たに創設したものではなく」としているため、法改正によって新たな請求権を創設する場合には、本判決の考え方は必ずしも及ばないという点には注意を要する。

二 「侵害情報の送信と相当の関連性を有するもの」（施行規則 5 条柱書き）の解釈

1 本判決について

本判決は、改正後法の適用があるとした上で、本件ログイン①～⑧が「侵害関連通信」に当たすることを前提に、施行規則 5 条柱書きの「侵害情報の送信と相当の関連性を有するもの」に当たする場合についてさらに検討を行っている。

「相当の関連性」について、逐条解説は、侵害関連通信に該当するものを発信者を特定するために必要最小限度の範囲に限定するために、侵害情報の送信と相当の関連性を有することを侵害関連通信の要件としたものとし、「侵害情報の送信と相当の関連性を有するもの」に該当する通信は、原則として、施行規則 5 条各号に掲げる通信ごとにそれぞれ 1 つとなることが想定されたとした上で、各号に該当する通信それぞれについて侵害情報の送信と最も時間的に近接する通信が該当するとする²⁾。かかる解説を前提にすれば、本件

における侵害情報の送信と最も時間的に近接する通信は、令和3年4月29日に行われた1つ目の本件介在ログインに係るものとなるが、そうすると、Xは自らが保有する通信記録の中から本件介在ログインに対応するものを特定できなかったのであるから、開示する情報を保有していないものとして、開示請求は認められないことになるはずである。

しかし、本判決は改正後法の趣旨等を踏まえ、「侵害情報の送信と相当の関連性を有するもの」とは、「侵害情報の発信者を特定するために必要な限度のものとなるように、個々のログイン通信等と侵害情報の送信との関連性の程度と当該ログイン通信に係る情報の開示を求める必要性とを勘案して侵害関連通信に当たるものを限定すべきことを規定したもの」であると解釈し、「侵害情報の送信と最も時間的に近接するログイン通信が『侵害情報の送信と相当の関連性を有するもの』に当たり、それ以外のログイン通信は、あえて当該ログイン通信に係る情報の開示を求める必要性を基礎付ける事情があるときにこれに当たり得る」との基準を示した。

そして、投稿とログイン通信との関係を踏まえ、本件介在ログインが侵害情報の送信と最も時間的に近接するログイン通信であるものの、これによっては特定ができないことから、あえて当該ログイン通信に係る情報の開示を求める必要性を基礎付ける事情があるときに該当し、本件ログイン②が投稿と最も時間的に近接することから、これが「侵害情報の送信と相当の関連性を有するもの」に当たるとして、開示請求を認容したものである。

「相当の関連性」について、逐条解説においては時間的近接性に着目して形式的に解釈するのに対して、本判決は被害者の救済等の観点を踏まえて実質的に解釈したものと評価することができよう。

2 実務への影響

侵害関連通信の発信者情報開示請求を行う場合、コンテンツプロバイダからは、基本的に侵害情報の送信と最も時間的に近接するログイン通信に係る情報1つが開示・提供されている。開示・提供を受けた経由プロバイダにおいては、当該情報に基づいて発信者情報の保有の有無を確認する

ことになるが、不保有との回答がされることもあり、この場合、開示請求者は、以後の請求を諦めざるを得ない場合が通常であった。

しかし、本判決が示した基準によれば、開示・提供されたログイン通信に係る情報では特定ができない場合には、「それ以外のログイン通信」について「あえて当該ログイン通信に係る情報の開示を求める必要性を基礎付ける事情がある」場合に当たり得ることになる。そこで、本判決に基づいて、開示・提供されたログイン通信以外のログイン通信の開示・提供を別途求めることができないかという論点が生じることになる。

実務においては、すでに本判決に基づいて「それ以外のログイン通信」の開示・提供を求めることにつき、裁判所はこれを認めている（ただし、非訟事件のため公刊物はない。また、開示・提供されたログイン通信に係る情報に基づくと經由プロバイダが海外事業者である場合には、「あえて当該ログイン通信に係る情報の開示を求める必要性を基礎付ける事情がある」場合に当たると判断されるかについては、事例の蓄積が待たれる）。しかし、基本的には侵害情報の送信と最も時間的に近接するログイン通信が対象になり得るため、無限定な開示・提供を求めることはできない。そのため、「相手方から開示・提供されたものを除き、最も投稿に近接する時間になされたもの」といった限定を加えることが必要になる点には注意が必要である。

なお、「それ以外のログイン通信」の開示・提供を受けたものの、それによっても經由プロバイダにおいて発信者情報の保有の有無を確認できない場合もあり得る。その場合は、「あえて当該ログイン通信に係る情報の開示を求める必要性を基礎付ける事情がある」場合である以上、さらに「それ以外のログイン通信」の開示・提供を受ける余地がある。しかし、通信記録の保存期間は3か月程度であることが多い一方、手続には一定の時間がかかるため、繰り返し開示・提供を受けたとしても、発信者の特定に至るかについて、難しい点があると思われる。

●—注

- 1) 法令用語研究会『有斐閣法律用語辞典〔第5版〕』（有斐閣、2020年）489頁。
- 2) 総務省総合通信基盤局消費者行政第二課『プロバイダ責任制限法〔第3版〕』（第一法規、2022年）330頁。